

人事行政の運営等の状況の公表

町の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「七宗町人事行政の運営などの状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (R07.4.2～R08.4.1)

(単位:人)

職 種	R07.4.1現在	退職者数	採用者数	R08.4.1現在
一般行政職	61	7	6	60
保健師	4	0	0	4
管理栄養士	1	0	0	1
社会福祉士	1	0	0	1
介護支援専門員	1	0	0	1
保育士	9	0	1	10
技能労務職	1	0	1	2
合 計	78	7	8	79

(2) 事由別退職者数 (令和7年度)

(単位:人)

定年退職	勧奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	その他	計
2	0	5	0	0	0	0	0	7

(3) 採用試験の実施状況 (令和7年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)
一般行政職	17	13	6	2.17
保育士	2	1	1	1.00
技能労務職	1	1	1	1.00

(4) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(令和8年4月1日現在)

			職 員 数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
			令和7年	令和8年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	1	1	0	
		総務企画	21	23	2	総務課付の育児休業取得者が復職したため
		税 務	6	6	0	
		民 生	14	13	△ 1	任用形態の変更のため
		衛 生	4	5	1	組織改革により係を見直したため
		農林水産	4	7	3	組織改革により係を見直したため
		商 工	2	2	0	
		土 木	5	3	△ 2	組織改革により係を見直したため
		計	57	60	3	
	教 育		8	9	1	新規職員採用のため
	小 計		65	69	4	
公営企業等会計部門	水 道		3	2	△ 1	組織改革により係を見直したため
	下 水 道		3	2	△ 1	組織改革により係を見直したため
	そ の 他		7	6	△ 1	育児休業取得のため
	小 計		13	10	△ 3	
合 計			78	79	1	

※ 職員数は一般職に属する職員であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除きます。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和7年度普通会計決算）

住民基本台帳 人口（年度末）	歳出額 （A）	実質収支	人件費 （B）	人件費率 （B／A）	前年度の 人件費率
人 3,017	千円 3,500,221	千円 103,880	千円 722,310	% 20.6	% 20.7

※ 人件費には、一般職の給料や職員手当、退職手当、共済費のほか、特別職の給料、報酬等を含みます。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和8年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
七宗町	312,200 円	341,800 円	38.9 歳	- 円	- 円	- 歳

※ 「平均給与月額」とは、平均給料月額にその他すべての諸手当を合計した額です。

(3) 職員の初任給の状況（一般行政職）（令和8年4月1日現在）

	大学卒	高校卒
	決定初任給	決定初任給
令和8年度	232,000円	200,300円
令和7年度	220,000円	188,000円
国(令和7年度)	220,000円	188,000円

(4) 一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な 職務内容		主事 主事補	主任主事	主査	係長	課長補佐	課長 主幹	課長	
令和 8年度	職員数(人)	11	11	8	9	3	7	2	51
	構成比(%)	21.6	21.6	15.7	17.6	5.9	13.7	3.9	100
令和 7年度	職員数(人)	10	11	7	7	4	7	3	49
	構成比(%)	20.4	22.4	14.3	14.3	8.2	14.3	6.1	100

※ 1 職員数は、給与条例に基づく給料表の級区分によります。

2 標準的な職務内容とは、各級に該当する代表的職名です。

3 地方公務員給与実態調査による一般行政職に該当する職員です。

（税務職員、簡易水道、下水道、バス、調理員、用務員、栄養士、保健師、社会福祉士、保育士を除いています。）

(5)職員手当の状況

(令和8年4月1日)

手 当 名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶 養 手 当	子 1人につき 13,000円 配偶者以外 1人につき 6,500円 16歳～22歳の特定扶養親族加算 5,000円加算	25 人	27,400 円
住 居 手 当	賃貸住宅を借り受け一定額以上の家賃を支払っている者 限度額28,000円	14 人	23,400 円
通 勤 手 当	通勤距離に応じて支給(自動車等通勤者)限度額66,400円 (交通機関利用者)限度額150,000円	67 人	9,800 円
期 末 手 当 勤 勉 手 当 (令 和 7 年 度)	期 末 手 当 6 月 1.250 (1.050) 月分 12 月 1.275 (1.075) 月分 計 2.525 (2.125) 月分 勤 勉 手 当 1.050 (1.250) 月分 1.075 (1.275) 月分 2.125 (2.525) 月分 ()内の数字は特定幹部職員	75 人	(年額) 1,509,700 円
管 理 職 手 当	課長級職員に対して定額を支給 7級1種・・・46,000円 7級2種・・・42,000円 7級3種・・・40,000円 6級2種・・・37,000円 6級3種・・・30,000円	10 人	37,100 円
時 間 外 勤 務 手 当	勤務日 下記以外 時間単価×1.25 午後10時～午前5時 時間単価×1.50 週休日 下記以外 時間単価×1.35 午後10時～午前5時 時間単価×1.60	50 人	11,600 円
宿 日 直 手 当	1回 4,700円	39 人	4,700 円

※ 時間外勤務手当及び宿日直手当は、令和8年4月の勤務実績によるものです。

(6)退職手当の支給率

(令和8年4月1日)

区 分	自己都合	勸 奨	定 年
勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	47.70900 月分
最高限度	47.70900 月分	47.70900 月分	47.70900 月分
定年前早期退職特例措置	－	－	－
1人あたり退職金平均支給額	－ 千円	－ 千円	－ 千円

※ 退職手当1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額であり、岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

(7)特別職の報酬等の状況

(令和8年4月1日)

区 分	給料月額等	期末手当
給 料	町 長 670,000 円	6月期 2.30 月分 12月期 2.35 月分 計 4.65 月分
報 酬	議 長 255,000 円 副議長 215,000 円 議 員 195,000 円	6月期 2.30 月分 12月期 2.35 月分 計 4.65 月分

3. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	午後00時00分～ 午後1時	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況 (R07.1.1～R07.12.31)

	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能(最大40日)	38.84日	13.08日

(3) その他の休暇制度と取得状況 (令和7年中)

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0 件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0 件
	骨髄液の提供	必要と認められる期間	0 件
	ボランティア活動	1年につき5日	0 件
	結婚	連続する5日の範囲内の期間	2 件
	出産前	出産予定日までの6週間	0 件
	出産後	出産の日の翌日から8週間	0 件
	育児保育	1歳未満の子を養育する職員について 1日2回各30分以内	0 件
	妊娠中交通混雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0 件
	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査 を受ける場合に、必要と認められる期間	0 件
	妻の出産	2日	2 件
	子の養育	職員の妻の出産に伴い、子の養育をする 場合に5日以内	0 件
	子の看護	1年につき5日 * 9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	15 件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、 1～7日以内の連続する日数の範囲内	14 件
	追悼行事	1日	0 件
	夏季休暇	6～10月の期間内に3日	平均 2.548 日
無給	住居滅失、損壊	7日	0 件
	組合休暇	1年につき30日	0 件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0 件

(4) 育児休業の状況 (令和7年度)

(単位: 人)

区分	令和7年度中に新たに取得可能となった職員			前年度からの後継者	
	育児休業 対象者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数
男性	5	5	0	0	0
女性	1	1	1	1	4
計	6	6	1	1	4

※ 3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

4. 職員の分限及び懲戒免職処分の状況

(1) 分限処分者数(令和7年度)

(単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良	0	0	0	0	0	0
心身の故障	0	0	0	0	0	0
適格性の欠除	0	0	0	0	0	0
廃職過員	0	0	0	0	0	0
刑事事件に困起訴	0	0	0	0	0	0
欠格条項該当	0	0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数(令和7年度)

(単位:人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反	0	0	0	0	0	0
職務上の義務違反又は職面怠慢	0	0	0	0	0	0
非行行為	0	0	0	0	0	0

5. 職員の服務の状況

七宗町職員服務規程(昭和62年7月1日訓令第2号)に基づき、町民全体の奉仕者であることを自覚し、常に公共の利益のために、誠実公正に、かつ、能率的な職務の遂行に専念しています。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況(令和7年度)

区分	受講者数	主な研修内容等
岐阜県市町村職員研修センター	47人	・3～5年目職員研修
		・中堅職員研修
		・課長補佐級職員研修
		・役職定年・定年延長職員研修
		・民法基礎(家族法)講座
		・公文書作成講座
		・ワンペーパーで伝わる資料作成講座
		・プレゼンテーション能力向上研修
		・女性職員のためのステップアップ講座
		・アサーティブコミュニケーション講座
		・事務ミス防止研修
		・条例の見方・つくり方基礎講座
		・事業のスクラップ&ビルド研修
		・債権管理・回収の実務知識講座(私債権回収)
		・住民税の課税実務講座
		・災害対応実務講座
		・保育士研修
		・議会答弁能力向上研修
		・幹部セミナー
		・統計概論(岐阜県主催研修)

(2) 勤務成績の評定の状況(令和7年度)

評 定 の 回 数	年2回
評 定 の 期 間	令和7年4月1日から令和8年3月31日
評定の対象職員	全職員
評 定 の 方 法	直属の上司(管理職)による5段階評価

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況(令和7年度)

区 分	対象者	受診者数	1人あたり町負担額
年代別総合健康診断	全職員	71	7,000 円

(2) 公務災害の発生状況(令和7年度)

(単位:件)

区 分	災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中負傷
	出張中の負傷
	レクリエーション参加中の負傷
	その他の行為中の負傷
通勤災害	

(3) 措置要求及び不服申立ての状況(令和7年度)

(単位:件)

区 分	前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置 要求	給与	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0
不 服 申 立 て	分限処分	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0
	転任	0	0	0
	その他	0	0	0